

2010年は政治転換の年になるだろうか

2002年から8年にわたって続いた社会党-自由民主連合の連立政府は終焉を迎えようとしている。落ち目の自由民主連合は分裂に分裂を繰り返し、政党そのものの存続が危い。何人かの政治家はダーヴィッド党首率いる MDF へ流れ込んで、延命を図ろうとしている。社会党も惨敗が予想され、大量の失業政治家が出るだろう。政治家の世代交代を図って、一から出直すことになるが、社会党再建の道は茨の道だ。日本の自由民主党とよく似ている。それもこれも、身から出た錆。社会主義政党という名目を掲げながら、腐敗にまみれ大義を失った政党は没落するという歴史の法則を見ているようだ。

他方で、新たな右派政党である「ヨビック」(Jobbik) が第二党をうかがう勢いである。社会党のみならず、FIDESZ にも飽き足らない有権者や社会党に失望した有権者たちが、こうした新しい政党へ投票する行動が見られる。腐敗が過ぎると、常に極右や極左の勢力が台頭するので、今年の総選挙以後の政治に注意を払う必要がある。

腐敗にまみれた社会党

政治家による公金詐取・横領で耳目を集めている現在進行中の事件が二つある。一つは1998年に弱冠21歳の若さで社会党国会議員になり、社会党の青年運動の幹部として活動してきたツーシュラーグ・ヤーノシュの国家補助金詐取事件(いわゆる「ツーシュラーグ事件」)である。ツーシュラーグ容疑者の拘置は2007年9月の逮捕から2年を超えるが、一度も釈放されることなく、2008年10月に開始された裁判が現在もなお続いている。もう一つはブダペスト7区社会党区長フンヴァルド・ジョルジュの地位を利用した不動産の不正売却や不正な公金支出事件である。2009年2月に逮捕され、現在に至るまで拘置状態は続いているが、区長を辞任することなく裁判が始まった。この二つは政権政党である社会党政治家による腐敗事件であり、国家や自治体の資産や資金がどのように横領されるかを赤裸々に教えてくれるものとして興味深い。これらの事件は支持者が半減した「死に体」の社会党に、まさに死屍に鞭打つ最後の一撃になった。

前者の事件は2002年に政権を奪取した社会党が児童・青年・スポーツ省(通称「スポーツ省」)の管理を社会党の若手活動家に任せるところから始まった。彼等は自らの政治勢力拡大や私的蓄財のために、当該省の補助金詐取を企てた。立件されているのは、15の架空団体・組織にたいする総額7500万Ftの補助金の不正受給である。Postabank銀行の巨額資産流出事件に比べれば、詐取金額としては僅かなもので、ツーシュラーグはすでに5000万Ftを返済して情状酌量を求めているが、逆にメディアは返済金の資金源を詮索している。この裁判では主犯のツーシュラーグ他、共謀者として告訴されている社会党の活動家は15名に上る。検察の事情聴取は現役首相のジュルチャーニイを含む200名近い社会党の関係者にわたった。裁判が始まってからは社会党幹部の共謀を示唆するような証言が続出し、2009年11月にはスポーツ相を務めたジュルチャーニイ前首相とヤーノシ・ジョルジュ、

元公安（秘密警察）担当相でスポーツ省元事務次官のスィルヴァーシ・ジョルジュ等が次々に法廷で証人尋問されるという大がかりな裁判になっている。

立件された詐取金額が小さいにもかかわらず、この裁判が長期化している理由はいくつかある。一つは、スポーツ省に限らず、すべての省庁で各種補助金制度が政党関連団体への資金提供の抜け道になっているからだ。立件された金額は 7500 万 Ft だが、補助金以外のさまざまな名目で不正に支出された公金はスポーツ省だけでもその十倍を超えるだろう。二つは、これまで明確な証拠を取得できなかったために、この種の政治的な公金詐取が野放しになってきた。幸い、この事件ではきわめて多くの証拠が保全され、実行者の詳しい供述も得られているので、訴訟指揮が難しくないと判断されたことである。一罰百戒で厳罰に処することが示されなければ、腐敗抑止力が働かない。三つは、司法が弱いと批判されているハンガリーだが、弁護士になって金儲けに勤しむことを選択しなかった検察官や裁判官には批判精神をもっている良心的な人物が多いと言われる。それが腐敗蔓延のハンガリーにおいて一筋の光明になっている。政治家が証人尋問を受ける度にメディアが一斉に報道しているので、国民の注目度は高く、この裁判が持つ腐敗抑止効果は大きいだろう。

腐敗の構図

ハンガリーではどの省庁でも政治家（国会議員）が乗り込んできて、担当の官僚と直談判して、補助金支給交渉をするのが日常茶飯になっていると言われている。だから、政務次官等の要職に就いた取りまとめ役（当時のスポーツ省の政務次官はメシュテルハーズィ・アッティラで、現在は社会党国会議員団長。2010 年総選挙の社会党首班候補）が仕切って、与党の政治家や活動家が関連する団体・組織への補助金支出を調整している。このことを当時の大臣（ヤーノシ・ジョルジュとその後を継いだジュルチャーニイ）が知らなかったはずはない。ジュルチャーニイが大臣に就任してからは、大臣主催の省内の定例会議に社会党の青年運動担当の国会議員が複数参加していた。捜査段階での事情聴取や裁判での証人尋問の焦点は、大臣が補助金の不正支出にかかわっていたのか否かである。とくにジュルチャーニイが政治家として表舞台に初登場したこの時期には、若手活動家・政治家が党内の主導権をめぐる激しい勢力争いを行っていた。突然にスポーツ相に指名されたジュルチャーニイには、社会党の若手活動家の支持をバックに党内地盤を固める必要があったらうから、補助金の不正受給に目をつぶっていたと推測されている。事実、ツーシュラーグ自身が大臣の了解があったと供述している。若手の活動家の支持なしにジュルチャーニイの政治的野心を実現できなかったはずだから、暗黙の了解を与えていたのではないかと憶測されている。さらに、この裁判の過程の中で、証人の 1 人はツーシュラーグが自らの会話（電話）が盗聴されていることを知っていたと述べている。ツーシュラーグが逮捕された当時の公安（秘密警察）担当大臣はジュルチャーニイの盟友で、体制転換前に KISZ（共産主義青年同盟）の有力活動家だったスィルヴァーシ・ジョルジュである（スィルヴァーシはヤーノシ・ジョルジュがスポーツ大臣を務めていた期間、事務次官のポス

トに就いていた)。ツーシュラーグが捜査対象になり逮捕が間近いことはスィルヴァーシからツーシュラーグ本人や社会党幹部に伝えられていたと考えるのが自然である(裁判でスィルヴァーシはこの点を否定)。国会内でツーシュラーグがレンドヴァイ社会党議員団長(現社会党党首)に助けを求めているという証言もある。このように社会党幹部と被告たちとの関係が密なことも、この裁判の指揮を大がかりなものにさせている。

食いものにされる自治体

もう一つのフンヴァルド区長の汚職事件も、体制転換以後の地方自治体に見られる典型的な腐敗事件である。各地方自治体に所有権が移された不動産や地方自治体予算が、それぞれの地域の有力者や与党活動家の集(たか)りの標的になった。自治体所有の不動産を格安で家族・知人・政治グループが噛んだ会社に売り、それを転売することで大きな差益が得られる。しかし、不動産を転がしているだけでは差益は現金化されない。何度も不動産を転がして雪だるま式に利益を膨らませるためには、外国企業への売却や自治体への売り戻し、あるいは銀行融資という現金化プロセスを噛ませるが不可欠である。これが不動産売買を通じた公的資金や銀行融資の詐取である。フンヴァルドは多くの不動産を所有しているだけでなく、ジャガーの高級車3台ほかに2台の乗用車を所有し、家族との共同名義の会社は軽飛行機まで所有している。2009年夏から秋にかけて、裁判所はこれらの資産を次々に差し押さえる命令を出した。

ツーシュラーグもフンヴァルドも、社会党の若手活動家として地方から頭角を現してきた人物だが、社会党が与党になるやいなや、公金詐取や汚職に手を染めることになった。ハンガリーの「億万長者ベスト100」(日刊新聞紙各社は毎年、「億万長者100傑」あるいは「150傑」の小冊子を発行している)を見ると、3割前後が不動産業あるいはそれに絡んで億万長者になった人物で、さらに2割が「金融顧問サービス」業を自称している。地道な製造業で成功した者は指で数えられるほどしかない。金融顧問業の多くは銀行融資の仲介や資産運用アドバイスだが、蓄財の基礎ができた1990年代の富の源泉は銀行融資の仲介だったと考えられる。ハンガリーに限らず、体制転換諸国では地場の商業銀行が外国銀行に売却されるまで、野放図な融資慣行が不透明な金融顧問業をのさばらせることになった。1990年代半ばに筆者が投資銀行内に事務所を構えていることを知った人物から、500万ドルの資金調達に5%のキックバックを提案されたことがある。最初から借り手に返済の意思がなければ、仲介料は共同詐取の分け前である。借り手の会社が偽装倒産しても、口利きだけの金融顧問業者の責任にはならない。融資された資金が不良化するだけである。1990年代を通して、すべての体制転換諸国の商業銀行が一律に抱え込んだ莫大な不良債権の内実である。もちろん、この怪しい金融顧問業で億万長者になるためには、政治家がバックアップした国営企業や地方自治体、商業銀行との間に強いコネクションを持つことが必要だった。そこに旧体制の共産党・青年組織、政府・自治体の人間関係が威力を発揮したのである。大学を卒業したジュルチャーニイの最初の仕事も、バイナイ・ゴルドン首相

の父親が始めた金融顧問業の見習いから始まった。その後に自前の金融顧問会社を興して、1990年代に数十億 Ft の資産を形成することになったのである。

ワクチン製造会社をめぐる懸念

ハンガリー国内で資産を運用するのはリスクが高くて利益率が低いと、国立銀行総裁、首相、大蔵大臣を初め、政治家や資産家の多くがキプロスやタックスヘイヴン地に資産を保有している状況は、どう考えても異常である。これも怪しげなサービスを提供するのも金融アドバイザー業務だとしたら、ハンガリーにとって悲しい現実である。

こういう現実があるから、ワクチン接種も政治問題化する。ハンガリーのワクチン製造を独占的に手掛けている **Omninvest Kft.** は、1991年に疫学研究所の技術を基礎に設立されたものだが、それをビジネスとして引き上げたのは旧共産党（社会主義労働者党）青年組織 **KISZ** の人脈だと見られている。独占事業だからまず損はしないビジネスで、政府の承認を得るためには旧体制の人脈が物を言った。この会社の代表者であるヴァヨー・ゾルターンはドラシュコヴィッチ前法務大臣と **KISZ** 時代の親しい友人であり、当時はジュルチャーニイも **KISZ** 中央委員のポストにあった。ジュルチャーニイの盟友で治安警察担当大臣を務めたスィルヴァーシ・ジョルジュは **KISZ** 本部の課長のポストにあったが、その弟のスィルヴァーシ・イシュトヴァーンは 2006年にジュルチャーニイ政府が新設した国家保健センター長に指名され、「大臣の身内を指名」と大きな政治問題になった。その彼が 2008年には **Omninvest** 社が開発したワクチンにかんする論文の共同執筆者となって、アメリカの雑誌に名を連ねているという。さらに、**KISZ** のブダペスト書記長だったナジ・イムレもまた、体制転換の混乱の中で億万長者になり、**Omninvest** 社に関係する会社を所有しているだけでなく、彼が投資したバイオ関連会社の経営委員会にヴァヨー・ゾルターンが就任している。つまり、**KISZ** 人脈がこのワクチン関連ビジネスを押さえているのだ。

今のところ、**Omninvest** 社の本当の所有関係は隠されている。2名のハンガリー人代表者は会社の 2%の株を保有するだけで、残りの 98%のキプロスのオフショア企業が保有しており、その実際の所有者の情報は開示されない。「誰が製造しようとワクチンはワクチン。ワクチンに政治の色はない」と主張する人もいるが、「怪しげなマフィアが絡んでいる会社のワクチンは信用できるのか」という不安を抱く人がいても不思議ではない。

旧 **KISZ** 系の連中が社会党政権を利用していろいろな利権を押さえてきたのは事実。そこから「赤いマフィア」も生まれた。命にかかわるビジネスに「赤いマフィア」が絡んでいるとしたら、これは罪深い。ヨビックが勢力を伸ばすのも当然か。**BKV** のスキャンダルは法務担当部長が逮捕されて、底なしの様相を呈している。空港管理会社の法務担当部長と共謀した容疑である。汚職捜査は空港管理会社の拡張工事や地下鉄 4 号線、マルギット橋の改修工事にまで広がっている。このままではハンガリーは発展途上国並みの腐敗国家に成り下がってしまう。政治家には危機感をもって、大義を掲げて政治改革を行って欲しいものだ。